

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
農業委員会名：関川村 農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	599	農業就業者数	550	認定農業者	171
自給的農家数	107	女性	211	基本構想水準到達者	5
販売農家数	492	40代以下	6	認定新規就農者	0
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	198			集落営農経営	0
副業的農家数	234			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	1,240.00	134.00	-	-	-	1,374.00
経営耕地面積	1,168.29	61.79	59.75	2.04	0.00	1,230.08
遊休農地面積	3.86	5.16	5.16	0.00	0.00	9.02
農地台帳面積	1,280.83	164.63	164.63	-	-	1,445.46

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	5	5	1	1	1	1	4	9
認定農業者	-	3	1	0	1	0	2	5
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	0	0			
認定農業者	-	0			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	0			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1445.46 ha	841.49 ha	58.21 %
課 題	高齢化や後継者不足ではあるが、中山間地域では場条件の悪い農地が多いため、担い手への集積が進まない。ほ場整備事業も進められているので、地域での将来的な話し合いが進められるよう取り組みが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30.00 ha (うち新規集積面積 30.00 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	農地中間管理機構の地域集積協力金事業を活用し、関係機関と連携し担い手への農地の利用集積を図りたい。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27 年度新規参入者数	28 年度新規参入者数	29 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	8.17 ha	0.00 ha
課 題	広報紙等で制度の周知を徹底したい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	8.00 ha
活動計画	10月に広報紙等で制度の周知をする。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1445.46 ha	9.00 ha	0.62263916 %
課 題	農業者の高齢化や担い手不足、サル被害等により、遊休農地が増加傾向にあり、周辺農地や地域農業に大きな影響を及ぼしている。関係機関等と連携を図りながら、農地利用状況調査を実施し、適正な管理が必要な農地については、所有者等への指導徹底を図り、遊休農地の解消を積極的に進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.00 ha 優良農地を確保するため年2回農地利用状況調査を実施し、遊休農地所有者と関係機関と連携し活用法を考えていく。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	7 月 ～ 10 月	10 月 ～ 11 月
		調査方法	農業委員、農林観光課職員、JAと連携し、6月～8月に農地利用状況調査を実施する。 11月を目途に農地利用意向調査を発出する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10 月 ～ 11 月	1 月 ～ 2 月	
	その他	再生利用が困難な荒廃農地所有者に対し、非農地証明の提出を促す。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1445.46 ha	0.00 ha
課 題	違反転用については、機会と捉えて広報紙やチラシ等によるPRを積極的に行うとともに、特に山沿いや耕作放棄地において違反転用や不法投棄が発生しないよう関係機関と連携を密にする。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	広報紙等で制度の周知を徹底したい。
------	-------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入